

*笹川平和財団 (SPF) はグローバルな視点に立ち、国際的な公益活動を行っている民間助成財団です。SPFの事業には、個々の問題領域からアプローチを行う一般事業と、対象地域を限定した4つの特定基金事業 (笹川太平洋島嶼国基金、笹川日中友好基金、笹川汎アジア基金、笹川中東イスラム基金) があります。
*「SPF MEDIA source」は、メディア関係者を対象に、財団の事業内容、成果、その他財団内の動きなどを発信することを目的としています。

活動・イベント情報

- 7月**
- 島嶼国** ミクロネシア海上保安能力強化のための調整会議 (7/19-21、ソロモン諸島ホニアラ)
 - 島嶼国** ミクロネシア連邦保健社会福祉大臣招へい (7/26-8/3)
 - 島嶼国** 第10回ミクロネシア大統領サミット (7/29-31、パラオ共和国コロール)
 - 汎アジア** カンボジア公務員に対する能力強化ワークショップ (7/27-30、プノンペン)
- 8月**
- 日中** 中国地方大学の日本語学習者訪日研修 (8/2-30)
 - 日中** 現代日本紹介図書シリーズ出版発表会 (8/9、北京 8/10、南京)
 - 日中** 「災害応急マニュアル」防災担当者研修 (8/9-14、北京)
 - 一般** スタンフォード大学インターンシップ・プログラム成果発表会 (8/20、大阪)
 - 汎アジア** カンボジア国会議員招へい (8/23-30)
- 9月**
- 一般** 武蔵野・三鷹メディフェス 2010 笹川平和財団分科会「アジアの紛争と平和構築～市民メディアの挑戦」(9/4)
*南タイなどの市民メディア関係者が発表予定。
 - 一般** アジアの紛争と市民メディアにかかわるセミナー (9/8) *南タイなどの市民メディア関係者が講演予定。
 - 中東** イラン国際問題研究所との共催シンポジウム「イラン・日本の相互理解に向けて」の開催 (9/14-15、テヘラン)
 - 中東** 政治経済社会研究財団 (SETA) (トルコ) の研究員による講演会 (9/24)
 - 一般** クリストファー・レイン氏 (米国テキサス A&M 大学教授) 招へい (9/27-10/4)

*上記の活動・イベントは計画段階のものも含まれます。日程や内容が急遽変更されることもありますので、あらかじめご了承ください。

イベント情報の詳細は <http://www.spf.org/event/>

トピックス

【日米交流プログラム】

スタンフォード大学日本センターへの支援の一環として、8月20日にインターンシップ・プログラムの成果発表会を大阪で開催します。このような機会を契機として、海外からの要望が高い、外国人学生によるインターンシップについての理解と関心が日本国内で広まることが期待されます。9月下旬には米国の外交・安全保障戦略や国際関係理論の専門家であるクリストファー・レイン氏 (テキサス A&M 大学教授) を招へいするほか、11月中旬にはチャールズ・カプチャン氏 (ジョージタウン大学教授、外交問題評議会シニアフェロー) の来日が予定されています。

【アジアの国会議員招へい】

8月23日～30日にカンボジアより超党派の国会議員6名を招へいます。来日中は政府首脳や与野党の国会議員への表敬訪問のほか、農業開発や稲作技術をテーマに地方視察 (宇都宮市など) を行います。10月にはインド、2011年2月にはモンゴルからの国会議員招へいを計画しています。

【ミクロネシア海上保安能力強化】

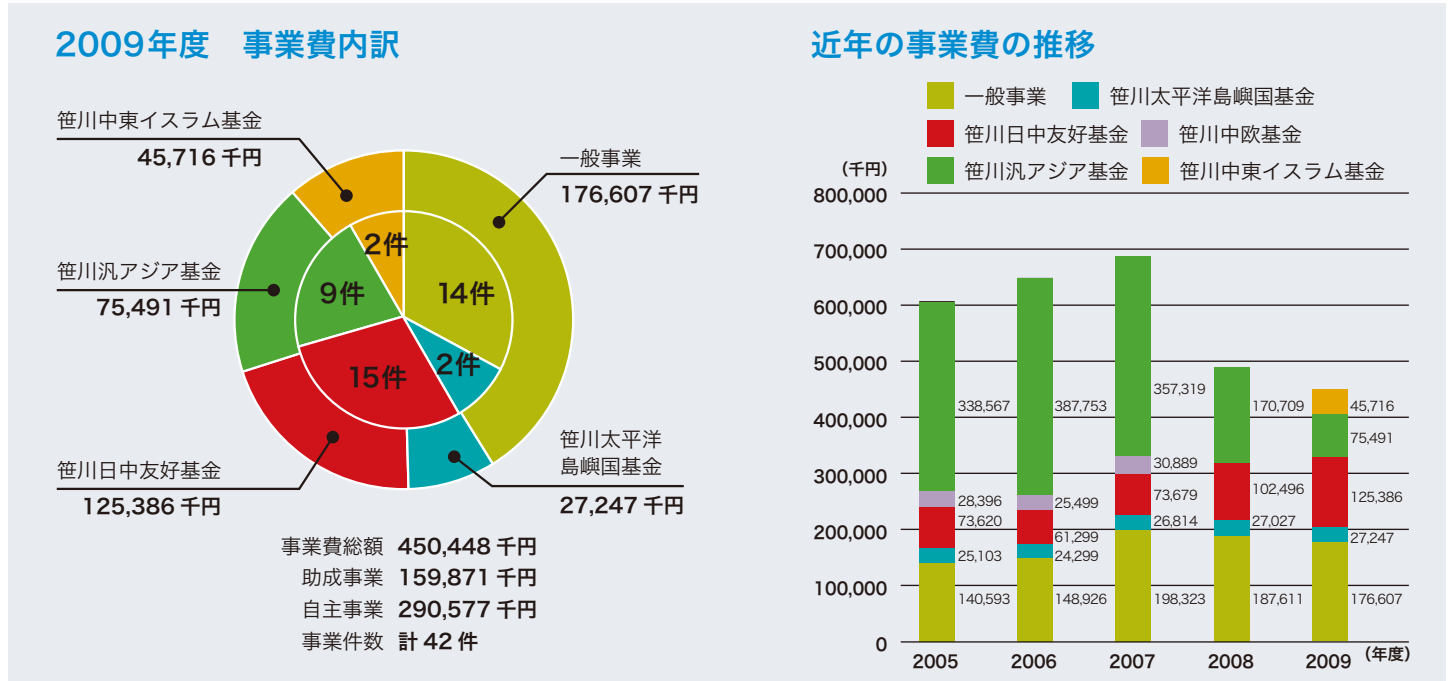
6月2日～3日にグアムで第2回官民共同会議を開催、既に合意された海上保安能力強化のための方策や枠組み (地域調整センターの設立、HF/VHF 通信機器や小型艇の供与など) について協議しました。このほか、実務者レベルでの調整会議を7月19日～21日にソロモン諸島ホニアラで実施し、7月29日～31日には、パラオ共和国コロールで開催された第10回ミクロネシア大統領サミットで本取り組みの進捗状況が報告されました。最終合意を目指す第3回官民共同会議は、11月にパラオ共和国で開催される予定です。

【中東情報発信・人物交流】

9月14日～15日にテヘランにおいて、イラン国際問題研究所との共催シンポジウム「イラン・日本の相互理解に向けて」を開催します。9月24日には、トルコより政治経済社会研究財団 (SETA) の研究員を招へいし、同国の外交政策にかかわる講演会を開催します。

09年度実績：大型の自主事業を各分野で展開

09年度は、合計で 53 件、8 億 9,069 万円の事業を実施しました。このうち経常事業（事業運営、事業開発・調査、広報）を除いた事業は 42 件、4 億 5,044 万円となりました。笹川汎アジア基金などの事業件数・事業費支出額が減少した一方で、新たに笹川中東イスラム基金が発足し、事業を開始しました。また、09年度の特徴として、従来の事業に比べて大型の自主事業を各分野別



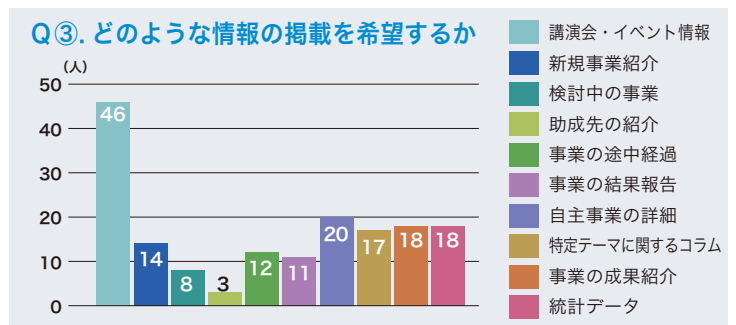
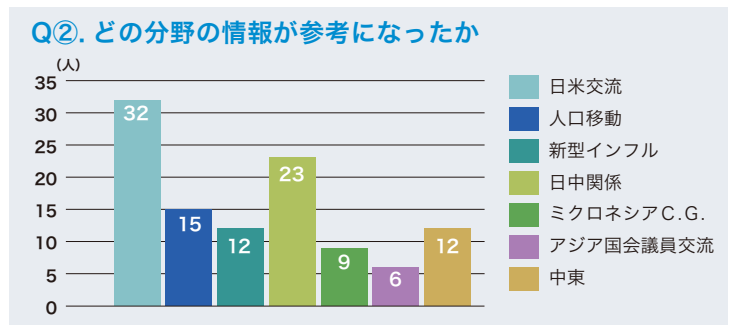
※合計は四捨五入の関係で一致しないことがあります。

※笹川中欧基金は 2009 年 3 月で終了いたしました。

「SPF MEDIA source」に関するアンケートを実施、50人のメディア関係者が回答

SPF 情報公開担当では、SPF MEDIA source の質の向上を図るため、2010 年 5 月にメディア関係者を対象にアンケート調査を実施しました。アンケートでは、①掲載情報は役立っているか、②具体的にどの分野の情報が参考になったか、③将来的にどのような情報の掲載を希望するか

の 3 点について質問し、50 人のメディア関係者から回答をいただきました。このうち①については、非常に役立った (14 名)、一部役立った (34 名)、役立たなかった (2 名) となっています。②については、日米交流、日中関係、人口移動などの分野の情報が参考になったことが明らかになりました。③については、講演会・イベント情報が突出していたほか、自主事業の詳細、事業の成果紹介などに対する要望が高いことが判明しました。



※上記の質問へは複数回答が可能。

2010年度新規事業紹介： 平和構築の分野で新たに4件の事業を開始、 ミクロネシア地域では環境や医療保健問題への取り組みに着手

一般事業

アジアの平和構築と日本の役割	① 笹川平和財団 ② 3年 ③ 16,300,000円 ④ 平和構築プログラムの柱となる事業。1) 南タイへの支援、2) (元) 紛争地間の連携推進、3) オルタナティブ・メディアへの支援 (ラジオ、Web site など) を中心に、招へい、国際会議開催、事業開発、助成事業の運営などを総合的に行う。
平和構築のための南タイ・ミンダナオの人々の連携強化	① 国際対話イニシアチブ (フィリピン) ② 3年 ③ 6,000,000円 ④ 南タイとフィリピン・ミンダナオの NGO 間での連携促進を支援することにより、南タイの市民社会の発展と、東南アジア域内の市民社会の協力体制を強化する。
平和コミュニケーションのためのユース・キャンプ	① FASAI Center (タイ) ② 1年 ③ 3,200,000円 ④ 南タイの若い世代を対象とするユース・キャンプの開催を支援。建設的な異民族間対話を実施していくためのコミュニケーション能力の向上とメディア技術の習得が目的。
南タイ・ピース・メディアネットワークの形成	① ディープ・サウス・ウォッチ (タイ) ② 3年 ③ 6,600,000円 ④ 28のオルタナティブ・メディアが参加する「ピース・メディア・ネットワーク」の戦略づくりやメンバーの能力強化を支援。
境界地域研究ネットワーク JAPAN の設立	① 北海道大学スラブ研究センター (日本) ② 3年 ③ 11,000,000円 ④ 日本の国境圏域が抱える政策・実務的課題に対し、地方自治体関係者や研究者が効果的に取り組むために、「境界地域研究ネットワーク JAPAN」を立ち上げ、両者の経験共有や連携を推進する。
アジア大洋州災害支援プラットフォーム構想	① 公益社団法人 Civic Force (日本) ② 3年 ③ 10,000,000円 ④ 自然災害件数が増加傾向にあるアジア地域を対象に、日本の災害援助にかかわる連携モデル (政府・企業・NGO が連携して迅速で透明性の高い支援を行う「ジャパン・プラットフォーム」の仕組みなど) を共有し、大規模災害の被害軽減に貢献する。
グローバリゼーションの進展と格差問題に関わる調査研究	① 笹川平和財団 ② 2年 ③ 18,000,000円 ④ グローバリゼーションと国や地域間での格差拡大の因果関係を調査・研究し、格差解消に向けた方策を提言する。
外国人医療・福祉人材受け入れ基盤整備とネットワーク化	① 京都大学大学院 文学研究科 社会学教室 (日本) ② 2年 ③ 5,900,000円 ④ 外国人医療・福祉従事者受け入れにかかわる知識や経験を関係機関の間で効果的に共有するために、多言語によるガイドブックの作成やその普及活動を支援する。
日米若手研究者育成	① パシフィック・フォーラム CSIS (米国) ② 3年 ③ 16,200,000円 ④ 安全保障問題にかかわる日米両国の若手専門家に対し、論文執筆やネットワーク拡大を目的とするフェロシップを提供する。

笹川太平洋島嶼国基金

ミクロネシア海洋保護区モデル構築のための総合的研究	① 笹川平和財団 ② 2年 ③ 8,700,000円 ④ ミクロネシア3国において、海洋生物多様性の保護および資源の持続的利用を促すために、住民のニーズや地域の歴史的背景に配慮した海洋保護区モデルの構築を支援する。
ミクロネシア医療関係者交流	① 笹川平和財団 ② 1年 ③ 20,000,000円 ④ 医療人材が慢性的に不足するミクロネシア連邦において、地域の診療所で限定的な医療行為 (母子保健など) を行うヘルス・アシスタント (HA) に対し、医療技術や医学知識向上を支援する。

笹川汎アジア基金

カンボジアにおける公務員の能力向上	① 笹川平和財団、行政改革評議会 (カンボジア) ② 3年 ③ 14,200,000円 ④ カンボジアにおいて円滑な行政運営を可能にするために、公務員を対象に政策立案・実施能力の向上を図る。
スリランカ・ポストコンフリクト宗教者対話	① セワランカ財団 (スリランカ) ② 3年 ③ 11,100,000円 ④ ポストコンフリクト期の復興過程にあるスリランカにおいて、社会的影響力の大きい宗教指導者による復興への努力を定着させることにより、同国の統合的な発展を促す環境を整備する。

笹川中東イスラム基金

中東の海洋安全保障の研究	① 笹川平和財団、財団法人 平和・安全保障研究所 (日本)、財団法人 日本エネルギー経済研究所中東研究センター (日本) ② 3年 ③ 28,000,000円 ④ ペルシャ湾やソマリア沖の海洋安全保障にかかわる日本での理解を促進するために、安全保障分野の専門家と地域専門家が参加する研究会、セミナー、国際会議などを開催する
中東人物交流	① 笹川平和財団、立命館アジア太平洋大学 (日本)、日本中東学生会議 (日本)、特定非営利活動法人日本トルコ交流協会 (日本) ② 3年 ③ 16,000,000円 ④ 中東イスラム地域において知日派や親日派の裾野を拡大するために、イラン・トルコ・エジプトなどを対象として、継続的かつ戦略的な人物交流を行い、日本との相互理解を促進する。

*①実施者名 ②実施年数 ③事業費 (2010年度) ④概要

各事業の詳細は <http://www.spf.org/projects/summary.html>

SPFのプログラム紹介～米国との交流

SPF MEDIA source では、財団が実施するプログラムのねらいや事業内容について定期的に紹介します。今号で取り上げるのは日米交流プログラムです。

米国との「協働」により世界の問題に取り組む基盤構築を目指す。

冷戦の終焉後に世界情勢が変化し、米国の関心が中韓を始めとするアジアの新興国へ向けられる中、日米関係に携わる人材・組織の先細りや、両国間での知的交流の停滞がみられるなど、日米交流を取り巻く環境は大きく変化しています。こうした状況下において、新たな日米交流の開拓と両国の「協働」基盤の強化が求められています。SPF は、民間財団として長期的な視野に立ち、中立的な立場から世論・政策形成に貢献し、「人」、「研究」、「機関」に対する支援を戦略的に織り交ぜながら、米国と「協働」して世界の問題に取り組む基盤を構築します。

1 人物交流の促進：従来の「日米関係専門家」の枠に留まらない米国オピニオンリーダーの「日本理解」を促進します。

関連活動「日米オピニオンリーダー交流」:

日米両国のオピニオンリーダー間での重層的な交流を通じて緊密なネットワークを構築。諸政策への理解を促す講演会・セミナー、関係者間での対話、地方視察など、多岐にわたる交流活動を通じて将来的に発言力のある知日派・知米派を輩出します。



2 協働事業の促進：課題解決と相互協力に向けた基盤を形成するために米国財団、シンクタンクなどとの連携を強化します。

関連活動「日米共同政策フォーラム」:

ウッドロー・ウィルソン国際学術センターとの共催により、安全保障、政治、経済等のグローバルな課題について、年に一度公開フォーラムを開催。日米の専門家間で協働し、問題解決に向けた議論を行う場を提供します。



3 調査・研究：若手人材による新しい視点の開拓を支援します。

関連活動「日本の戦略的水平線の拡大と日米対話研究会」:

日本の若手研究者グループが米国の専門家と交流しつつ、長期的な国際情勢や米国の外交戦略を分析・共同研究し、日本の安全保障にかかわる中長期的な戦略課題を提言します。



4 次世代人材育成：将来を見据えた新たな人的ネットワークを形成します。

関連活動「フェロウシップ」:

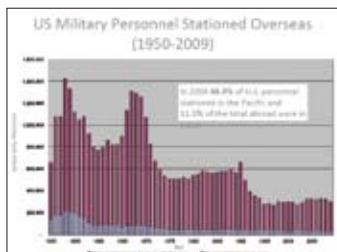
●ウッドロー・ウィルソン国際学術センター内に日本人フェロウのポストを設置。短期間の滞在中に(2～3ヶ月程度)、研究活動や政策コミュニティとのネットワーク形成を支援します。(ウッドロー・ウィルソン国際学術センターへの助成事業)

●滞在型(パシフィック・フォーラム CSIS に最大6ヶ月)、非滞在型(政策対話、若手プログラムへの参加)の2種類のフェロウシップを日米双方の若手専門家に提供します。(パシフィック・フォーラム CSIS への助成事業)

5 情報発信：日米両国民の幅広い相互理解を推進します。

関連活動「Japan Matters for America/America Matters for Japan」:

定量的なデータや図表を通じて、日米の密接な関係を判りやすく示したパンフレットやウェブサイトを作成します。(イースト・ウェストセンターへの助成事業)



日米プログラムにかかわる事業の詳細は <http://www.spf.org/projects/program.html>

SPF 笹川平和財団

発行 笹川平和財団
編著 笹川平和財団情報公開担当

〒107-8523 東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル 4 階
TEL:03-6229-5438 FAX: 03-6229-5473
E-mail:spfpr@spf.or.jp

<http://www.spf.org>